

## 連結財務諸表

## 連結損益計算書

単位：百万円

3月31日に終了した1年間	2007年 (当連結会計年度)	2006年 (前連結会計年度)
売上高	99,445	91,262
売上原価	55,786	55,204
売上総利益	43,659	36,057
販売費及び一般管理費	37,300	31,508
営業利益	6,358	4,549
営業外収益	1,107	924
受取利息	398	71
受取配当金	35	32
為替差益	—	551
固定資産売却益	198	—
その他の営業外収益	474	268
営業外費用	4,272	3,844
支払利息	1,234	980
為替差損	465	—
棚卸資産廃却損	542	55
棚卸資産評価損	1,112	1,566
その他の営業外費用	918	1,242
経常利益	3,193	1,628
特別利益	326	1,798
関係会社整理益	166	—
新株引受権戻入益	160	—
投資有価証券売却益	—	1,647
固定資産売却益	—	150
特別損失	418	1,399
特別退職金	331	—
固定資産廃却損	47	—
投資有価証券評価損	39	332
経営構造改革費用	—	1,023
年金基金脱退特別掛金	—	43
税金等調整前当期純利益	3,101	2,027
法人税、住民税及び事業税	2,216	1,342
法人税等調整額	△490	122
当期純利益	1,375	562

(注) 1. 前期において営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前期における「固定資産売却益」の金額は4百万円であります。  
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

3月31日に終了した1年間	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	合計		
2006年3月31日 残高	14,049	22,999	26,653	△805	62,898	708	—	△2,635	△1,927	—	60,970
当連結会計期間中の変動額	—	—	△828	—	△828	—	—	—	—	—	△828
剰余金の配当	—	—	△83	—	△83	—	—	—	—	—	△83
役員賞与	—	—	1,375	—	1,375	—	—	—	—	—	1,375
自己株式の取得	—	—	—	△21	△21	—	—	—	—	—	△21
自己株式の処分	—	—	△0	2	1	—	—	—	—	—	1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△2	△1	194	190	13	204
連結会計年度中の変動額合計	—	—	463	△19	443	△2	△1	194	190	13	648
2007年3月31日 残高	14,049	22,999	27,116	△824	63,341	705	△1	△2,441	△1,736	13	61,619

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

単位：百万円

3月31日現在	2007年 (当連結会計年度)	2006年 (前連結会計年度)	3月31日現在	2007年 (当連結会計年度)	2006年 (前連結会計年度)
<b>(資産の部)</b>	<b>140,395</b>	152,389	<b>(負債の部)</b>	<b>78,776</b>	91,418
<b>流動資産</b>	<b>85,391</b>	96,063	<b>流動負債</b>	<b>51,086</b>	47,976
現金及び預金	18,947	24,171	支払手形及び買掛金	7,476	9,341
受取手形及び売掛金	28,113	28,812	一年内償還社債	15,000	—
有価証券	998	7,603	一年内償還転換社債	—	14,793
棚卸資産	26,599	24,467	短期借入金	13,582	10,589
繰延税金資産	9,324	8,749	未払法人税等	1,274	391
その他の流動資産	1,895	2,774	役員賞与引当金	66	—
貸倒引当金	△488	△515	その他の流動負債	13,685	12,861
<b>固定資産</b>	<b>55,003</b>	56,326	<b>固定負債</b>	<b>27,690</b>	43,442
<b>有形固定資産</b>	<b>23,459</b>	24,466	社債	—	15,000
建物及び構築物	14,014	14,663	新株予約権付社債	15,000	15,000
機械装置及び運搬具	2,389	2,674	長期借入金	9,451	10,207
工具器具備品	2,463	2,576	繰延税金負債	754	693
土地	4,558	4,552	退職給付引当金	1,741	1,764
建設仮勘定	34	—	役員退職慰労引当金	80	90
<b>無形固定資産</b>	<b>18,308</b>	18,698	賞与引当金	48	35
営業権	—	9,800	その他の固定負債	613	650
連結調整勘定	—	5,445	<b>(資本の部)</b>	<b>—</b>	60,970
のれん	14,651	—	資本金	—	14,049
その他の無形固定資産	3,656	3,453	資本剰余金	—	22,999
<b>投資その他の資産</b>	<b>13,235</b>	13,160	利益剰余金	—	26,653
投資有価証券	2,285	2,559	その他有価証券評価差額金	—	708
繰延税金資産	1,703	1,386	為替換算調整勘定	—	△2,635
長期前払費用	7,490	7,580	自己株式	—	△805
その他	1,786	1,707	<b>(純資産の部)</b>	<b>61,619</b>	—
貸倒引当金	△29	△72	<b>株主資本</b>	<b>63,341</b>	—
<b>合 計</b>	<b>140,395</b>	152,389	資本金	14,049	—
			資本剰余金	22,999	—
			利益剰余金	27,116	—
			自己株式	△824	—
			<b>評価・換算差額等</b>	<b>△1,736</b>	—
			その他有価証券評価差額金	705	—
			繰延ヘッジ損益	△1	—
			為替換算調整勘定	△2,441	—
			<b>新株予約権</b>	<b>13</b>	—
			<b>合 計</b>	<b>140,395</b>	152,389

(注) 1. 前期において「連結調整勘定」および「営業権」として掲載されていたものは、当期から「のれん」として表示しております。  
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

3月31日に終了した1年間	2007年 (当連結会計年度)	2006年 (前連結会計年度)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,101	2,027
減価償却費	3,670	3,629
連結調整勘定償却額	—	324
のれん償却額	640	—
貸倒引当金の減少額	△88	△118
賞与引当金の増減額	12	△90
受取利息及び受取配当金	△434	△104
支払利息	1,234	980
為替差益	△26	△349
投資有価証券売却益	△0	△1,647
投資有価証券評価損	39	332
ゴルフ会員権評価損	—	2
有形固定資産除却・売却損	76	217
有形固定資産売却益	△198	△208
売上債権の増減額	1,218	△1,624
棚卸資産の増減額	△1,790	2,271
仕入債務の増減額	△1,852	110
退職給付引当金の増減額	△23	214
前払年金費用の減少額	102	958
役員賞与引当金の増加額	66	—
未収消費税等の増加額	△137	—
未払消費税等の増減額	△29	5
役員賞与の支払額	△83	△91
その他	△571	1,558
<b>小計</b>	<b>4,927</b>	<b>8,399</b>
利息及び配当金の受取額	440	117
利息の支払額	△1,291	△1,066
法人税等の支払額	△1,942	△1,773
法人税等の還付額	355	251
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,488</b>	<b>5,929</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△700
有価証券の売却による収入	900	—
有形固定資産の取得による支出	△2,218	△2,447
有形固定資産の売却による収入	321	725
投資有価証券の取得による支出	△9	△3
投資有価証券の売却による収入	1,952	32
長期貸付金の回収による収入	0	1
新規連結子会社の取得による支出	—	△7,948
その他	△526	△604
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>420</b>	<b>△10,944</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金純増減額	△1,964	1,606
長期借入れによる収入	7,800	3,093
長期借入金の返済による支出	△4,168	△1,966
社債の償還による支出	△14,793	—
提出会社による配当金の支払額	△828	△956
自己株式の取得による支出	△21	△16
自己株式の売却による収入	1	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△13,974</b>	<b>1,760</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>142</b>	<b>380</b>
<b>現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>△10,923</b>	<b>△2,874</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>30,870</b>	<b>33,744</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>19,946</b>	<b>30,870</b>

(注) 1. 前期において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当期から「のれん償却額」として表示しております。  
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社45社のすべてを連結の範囲に含めております。主要な連結子会社の名称については38頁「主要子会社」に記載しております。  
なお、Anritsu EMEA Ltd.及びAnritsu Company S.A. de C.V. は当連結会計年度に設立した会社であり、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、NetTest (Pty) Ltd. 及びNetTest (China) Co., Ltd. は当連結会計年度に清算したため、連結の範囲より除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

Anritsu A/Sの持分法適用関連会社であるCN Resources International (CZ) A/S, Czech については持分法適用の範囲に含めております。なお、その決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、株式会社市川電機については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- |                  |         |   |
|------------------|---------|---|
| 1) 有価証券(その他有価証券) | 時価のあるもの | 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております) |
|                  | 時価のないもの | 移動平均法による原価法   |
| 2) 棚卸資産          |         | 主として個別法による原価法   |
| 3) デリバティブ        |         | 時価法   |

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- |        |  |
|--------|--|
| 有形固定資産 | 主として定率法  |
|        | ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。       |
| 無形固定資産 | 定額法  |
|        | ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |
|        | なお、のれんについては「6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項」に記載のとおりであります。         |

#### (3) 重要な引当金の計上基準

- |              |   |
|--------------|---|
| 1) 貸倒引当金     | 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。  |
| 2) 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。   |
| 3) 役員退職慰労引当金 | 国内連結子会社等は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当社は2004年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、役員の退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。 |
| 4) 賞与引当金     | 当社は、幹部職の賞与の支払いに備えるため、各評価期間末における支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。   |
| 5) 役員賞与引当金   | 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額を計上しております。  |

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

- |                |   |
|----------------|---|
| 1) ヘッジ会計の方法    | 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。<br>また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。   |
| 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ<br>ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務、長期借入金   |
| 3) ヘッジ方針       | 為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。                                    |
| 4) ヘッジ有効性評価の方法 | 為替予約については、決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。<br>また、特例処理の要件を満たす金利スワップは、有効性の評価を省略しております。 |

**(7) 在外連結子会社の会計処理基準**

在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。

**(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項**

- 1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。  
2) 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。

**5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項**

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

**6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項**

のれんは当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。償却する場合は、20年以内の投資回収見込年数で均等償却しております。なお、NetTest社(現Anritsu A/S)との間ののれんについては9年で均等償却を行っております。

**7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**会計処理の変更****貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準**

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、61,606百万円であります。

**ストック・オプション等に関する会計基準**

当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 2006年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

**役員賞与に関する会計基準**

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

**注記事項(税効果会計関係)**

2007年(当連結会計年度)		単位:百万円	2006年(前連結会計年度)		単位:百万円
<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</b>			<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</b>		
繰延税金資産			繰延税金資産		
棚卸資産	9,927		連結会社繰越欠損金	8,646	
連結会社繰越欠損金	7,102		棚卸資産	8,762	
ソフトウェア	2,225		ソフトウェア	2,526	
未払費用	1,054		未払費用	971	
関係会社株式	688		投資有価証券	585	
投資有価証券	589		その他	1,447	
その他	823		繰延税金資産小計	22,940	
繰延税金資産小計	22,412		評価性引当額	△12,123	
評価性引当額	△10,734		繰延税金資産合計	10,817	
繰延税金資産合計	11,677		繰延税金負債		
繰延税金負債			退職引当金	779	
退職給付引当金	965		その他有価証券評価差額金	484	
その他有価証券評価差額金	194		その他	176	
その他	307		繰延税金負債合計	1,441	
繰延税金負債合計	1,467		繰延税金資産の純額	9,375	
繰延税金資産の純額	10,210				
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</b>			<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</b>		
法定実効税率(調整)	40.6%		法定実効税率(調整)	40.6%	
期間差異に対する評価性引当額増減	4.0%		期間差異に対する評価性引当額増減	53.9%	
繰越欠損金に対する評価性引当額増減	△42.0%		繰越欠損金に対する評価性引当額増減	△50.9%	
永久差異	34.8%		永久差異	16.5%	
住民税均等割等課税所得によらない税額	10.9%		住民税均等割等課税所得によらない税額	8.5%	
連結子会社実効税率差異	△11.2%		連結子会社実効税率差異	7.4%	
税額等見積差額	18.0%		税額等見積差額	△4.4%	
その他	0.5%		その他	0.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6%		税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.2%	

**(退職給付関係)****1. 採用している退職給付制度の概要**

当社及び国内連結子会社は、従業員を対象に確定給付型の制度として、退職一時金制度、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)及び適格退職年金制度を併用しております。

なお、当社においては退職給付信託を設定しています。

**2. 退職給付債務及びその内訳**

単位: 百万円

(1) 退職給付債務	△ 31,343
(2) 年金資産	30,798
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△ 544
(4) 未認識数理計算上の差異	6,264
(5) 連結貸借対照表計上純額(3)+(4)	5,719
(6) 前払年金費用	7,461
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△ 1,741

**3. 退職給付費用の内訳**

(1) 勤務費用	878百万円
(2) 利息費用	757百万円
(3) 期待運用収益(減算)	△ 699百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	809百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△ 302百万円
(6) 退職給付費用 計	1,443百万円

**4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項**

- 割引率 2.5%
- 期待運用収益率 3.0%
- 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準
- 数理計算上の差異の処理年数  
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 過去勤務債務の額の処理年数  
発生時に全額費用処理しております。

**(セグメント情報)****1. 事業の種類別セグメント情報**

2007年3月31日に終了した1年間(当連結会計年度)

単位: 百万円

	計測器	情報通信	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
<b>1. 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,882	6,010	12,295	8,256	99,445	—	99,445
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	62	7	44	3,744	3,859	△ 3,859	—
計	72,945	6,017	12,340	12,001	103,305	△ 3,859	99,445
営業費用	68,228	5,872	11,732	9,367	95,199	△ 2,112	93,087
営業利益	4,717	145	608	2,634	8,105	△ 1,746	6,358
<b>2. 資産、減価償却費及び資本的支出</b>							
(1) 資産	94,875	8,756	9,993	16,740	130,366	10,029	140,395
(2) 減価償却費	2,358	103	141	726	3,330	268	3,599
(3) 資本的支出	1,700	117	166	279	2,263	55	2,319

2006年3月31日に終了した1年間(前連結会計年度)

単位: 百万円

	計測器	情報通信機器	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
<b>1. 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,113	7,238	12,198	6,712	91,262	—	91,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17	19	53	3,357	3,448	△ 3,448	—
計	65,130	7,258	12,251	10,069	94,710	△ 3,448	91,262
営業費用	59,839	9,231	11,464	8,280	88,816	△ 2,103	86,713
営業利益(△損失)	5,290	△ 1,972	787	1,788	5,893	△ 1,344	4,549
<b>2. 資産、減価償却費及び資本的支出</b>							
(1) 資産	90,512	11,477	10,327	14,276	126,593	25,796	152,389
(2) 減価償却費	1,938	292	122	959	3,312	140	3,453
(3) 資本的支出	1,889	240	143	387	2,661	37	2,698

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次のとおりであります。

- (1) 計測器 デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシュアランス
- (2) 情報通信 公共情報システム、画像集信システム、IPネットワーク機器
- (3) 産業機械 自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
- (4) サービス他 物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造、光デバイス、精密寸法測定機等

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

2007年(当連結会計年度)	2006年(前連結会計年度)
1,839百万円	1,448百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主な内容は、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び各事業に関連付けられない基礎研究に係る資産等であります。

2007年(当連結会計年度)	2006年(前連結会計年度)
17,844百万円	34,455百万円

5. 前連結会計年度まで「情報通信機器」として表示しておりましたセグメント区分は、近年、機器・システムの提供に加えてサービスの提供に事業を拡大しつつあるため、事業の全体像を反映させる目的で「情報通信」に表示を変更しております。この変更による金額的影響はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

2007年3月31日に終了した1年間（当連結会計年度）

単位：百万円

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,903	20,646	17,838	11,057	99,445	—	99,445
(2) セグメント間の内部売上高	14,020	9,230	4,017	554	27,823	△27,823	—
計	63,924	29,876	21,856	11,612	127,269	△27,823	99,445
営業費用	58,761	25,803	24,861	11,037	120,463	△27,376	93,087
営業利益（△損失）	5,162	4,073	△3,004	574	6,805	△446	6,358
2. 資産	123,330	37,732	17,755	5,697	184,515	△44,120	140,395

2006年3月31日に終了した1年間（前連結会計年度）

単位：百万円

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,371	17,287	14,077	9,525	91,262	—	91,262
(2) セグメント間の内部売上高	11,319	7,738	2,038	488	21,584	△21,584	—
計	61,691	25,025	16,115	10,013	112,846	△21,584	91,262
営業費用	57,988	22,839	18,116	9,579	108,524	△21,811	86,713
営業利益（△損失）	3,702	2,186	△2,000	434	4,322	226	4,549
2. 資産	119,138	37,705	16,252	5,459	178,555	△26,166	152,389

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州           アメリカ、カナダ、ブラジル  
 (2) 欧州           イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク  
 (3) アジア他       中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主な内容は、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資産（投資有価証券）等であります。

2007年（当連結会計年度）  
17,844百万円

2006年（前連結会計年度）  
34,455百万円

## 3. 海外売上高

2007年3月31日に終了した1年間（当連結会計年度）

単位：百万円

	米州	EMEA	アジア他	計
1. 海外売上高	19,023	18,251	17,117	54,391
2. 連結売上高	—	—	—	99,445
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	19.1%	18.4%	17.2%	54.7%

2006年3月31日に終了した1年間（前連結会計年度）

単位：百万円

	米州	欧州	アジア他	計
1. 海外売上高	15,414	13,469	16,222	45,107
2. 連結売上高	—	—	—	91,262
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	16.9%	14.8%	17.7%	49.4%

(注) 1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州           アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル  
 (2) EMEA          イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク、中近東、アフリカ  
 (3) アジア他       中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 前連結会計年度まで「欧州」として表示しておりましたセグメント区分は、当連結会計年度より「EMEA」に変更しております。また前連結会計年度まで「アジア他」に含めていた中近東、アフリカの各地域については、当連結会計年度より「EMEA」に含めて表示しております。この変更は、海外子会社の組織変更を行ったことにより、当該地域の営業活動が欧州地域と一体化することに対する変更です。

この変更を前連結会計年度に適用した場合、「EMEA」は売上高が14,114百万円、「アジア他」は売上高が15,577百万円となります。